

特別企画：「スズキ」グループの下請企業実態調査

スズキグループ下請先、全国に 6587 社

～ 地元・静岡県に一次下請先の約 4 割が集中 ～

はじめに

自動車大手のスズキは 5 月 18 日、ワゴンRやスイフトなど国内で販売している全 16 車種について、国が定める規定と異なる方法で燃費データを測定していたことを発表した。三菱自動車工業に続き、スズキでも発覚した燃費データ不正問題。会社側は改ざんを否定し、燃費そのものに不正はなく、「販売は継続する」としているが、ブランドイメージの低下による販売不振など今後の影響が懸念される。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録）の中から、スズキグループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

スズキグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、スズキ本体のほか、同社の 2014 年度・有価証券報告書に記載があり、自動車および自動車部品の製造を手がける子会社など 4 社＜スズキ部品製造、スニック、スズキ部品富山、浜名部品工業＞とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品・繊維などスズキグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ スズキグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. スズキグループの下請企業の合計は全国で 6587 社（一次下請先 685 社、二次下請先 5902 社）にのぼることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は 34 万 4305 人に達した
2. 都道府県別に見ると、一次下請先では、主な生産拠点が集中する「静岡県」が 266 社（構成比 38.8%）でトップとなり、全体の 4 割近くを占めた
3. 業種別に見ると、一次下請先では自動車部分品製造が 47 社（構成比 6.9%）で最多。二次下請先では、金型・同部品等製造が 234 社（同 4.0%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計で 3468 社となり、構成比 52.6%と半数以上を占めた

1. 概況

スズキグループの「一次下請先（仕入先）」は 685 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 5902 社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で 6587 社にのぼることが判明した。これら一次下請先、二次下請先の総従業員数は 34 万 4305 人に達した。

同業他社との競争環境は厳しさを増すなか、今回の不正発覚が販売不振をどこまで招くのか現時点では不透明であるが、今後の動向次第では、少なからず影響を受ける下請先が出てくる可能性もある。

都道府県別に見ると、一次下請先では、本社および高塚工場（浜松市）や湖西工場（湖西市）など主な生産拠点が集中する「静岡県」が 266 社（構成比 38.8%）でトップとなり、全体の 4 割近くを占めた。二次下請先を含めた合計では、豊川工場（豊川市）がある「愛知県」が 1382 社（同 21.0%）で最も多い結果となった。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	愛知県	1,382	21.0	137	20.0	1,245	21.1
2	静岡県	1,141	17.3	266	38.8	875	14.8
3	東京都	1,007	15.3	104	15.2	903	15.3
4	大阪府	600	9.1	23	3.4	577	9.8
5	神奈川県	308	4.7	37	5.4	271	4.6
6	埼玉県	259	3.9	14	2.0	245	4.2
7	広島県	213	3.2	6	0.9	207	3.5
8	岡山県	164	2.5	7	1.0	157	2.7
9	岐阜県	157	2.4	10	1.5	147	2.5
10	群馬県	116	1.8	4	0.6	112	1.9

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	26	27	827	0	26
東北	青森県	1	46	7	0	1
	岩手県	15	31	680	1	14
	宮城県	15	31	421	1	14
	秋田県	20	28	1,699	1	19
	山形県	34	23	1,366	1	33
	福島県	42	22	4,601	3	39
関東	茨城県	55	19	2,059	1	54
	栃木県	49	21	2,384	2	47
	群馬県	116	10	4,231	4	112
	埼玉県	259	6	9,654	14	245
	千葉県	85	15	3,380	5	80
	東京都	1,007	3	73,117	104	903
	神奈川県	308	5	12,555	37	271
北陸	新潟県	62	17	3,634	2	60
	富山県	103	12	4,292	16	87
	石川県	61	18	2,509	6	55
	福井県	13	34	1,387	1	12
中部	山梨県	29	26	930	4	25
	長野県	97	14	5,910	6	91
	岐阜県	157	9	7,819	10	147
	静岡県※	1,141	2	45,558	266	875
	愛知県※	1,382	1	67,349	137	1,245
	三重県	102	13	4,268	3	99
近畿	滋賀県	31	25	1,353	6	25
	京都府	70	16	5,594	4	66
	大阪府	600	4	33,492	23	577
	兵庫県	104	11	6,568	7	97
	奈良県	32	24	1,386	2	30
	和歌山県	10	36	804	0	10
中国	鳥取県	4	45	345	0	4
	島根県	8	40	718	0	8
	岡山県	164	8	9,830	7	157
	広島県	213	7	13,388	6	207
	山口県	18	30	1,092	2	16
四国	徳島県	6	43	1,124	0	6
	香川県	11	35	1,507	0	11
	愛媛県	10	36	460	0	10
	高知県	20	28	406	1	19
九州	福岡県	53	20	3,322	0	53
	佐賀県	14	33	726	1	13
	長崎県	7	42	282	0	7
	熊本県	6	43	164	0	6
	大分県	10	36	345	0	10
	宮崎県	9	39	435	1	8
	鹿児島県	8	40	327	0	8
合計		6,587	—	344,305	685	5,902

※ 主な生産拠点のある県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では自動車部分品製造が47社（構成比6.9%）で最も多い。以下、金型・同部品等製造（29社、同4.2%）、金属工作機械製造（26社、同3.8%）の順となった。

二次下請先では、金型・同部品等製造が234社（構成比4.0%）でトップ。以下、機械工具卸（207社、同3.5%）、自動車部分品製造（200社、同3.4%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	47	6.9
2	金型・同部品等製造	29	4.2
3	金属工作機械製造	26	3.8
4	自動車内燃機関製造	24	3.5
5	自動車操縦装置製造	22	3.2
6	ソフト受託開発	21	3.1
7	一般機械器具卸	19	2.8
8	金属プレス製品製造	18	2.6
9	機械工具卸	15	2.2
9	自動車部品付属品卸	15	2.2

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	金型・同部品等製造	234	4.0
2	機械工具卸	207	3.5
3	自動車部分品製造	200	3.4
4	鉄鋼・同加工品卸	192	3.3
5	産業用電気機器卸	188	3.2
6	工業用樹脂製品製造	186	3.2
7	金属プレス製品製造	164	2.8
8	ソフト受託開発	146	2.5
9	一般機械器具卸	145	2.5
10	機械同部品製造修理	127	2.2

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計で3468社となり、構成比52.6%と半数以上を占めた。以下、「10億～50億円未満」（1650社、構成比25.0%）、「1億円未満」（719社、同10.9%）の順となった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	719	10.9	37	682
1億～10億円未満	3,468	52.6	247	3,221
10億～50億円未満	1,650	25.0	262	1,388
50億～100億円未満	393	6.0	84	309
100億～500億円未満	319	4.8	53	266
500億円以上	38	0.6	2	36
合計	6,587	100.0	685	5,902

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。